

国家新型都市化総合試行方案

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家發展改革委員会、民政部、財政部等11官庁は、2015年2月4日に共同で「国家新型都市化総合試行方案」（中国語名「国家新型城镇化综合试点方案」、以下「試行方案」）を発表した。
- 中国政府は、2014年3月発表の「新型都市化計画（2014～2020年）」に基づき「人の都市化」（常住地で戸籍により受けられる公共サービスに差がある状態の解消）を進めている。しかし、常住ベースと戸籍ベースの都市化率の開き（2013年）が江蘇省で7%PT、安徽省で25%PTと大きく異なる等、都市化を取り巻く各地域の経済・社会環境は多様であり、複数の全国的に複製可能な経験・モデルが求められている。それを創り出すために策定されたのが、この「試行方案」だ。
- 「試行方案」は、「全体実施方案」と「各試行地域の実施方案（要約）」から成る。試行対象地域は「江蘇省+安徽省+62都市（鎮）」（次頁「2」）、試行期間は「2014年末～2017年末」を「複製可能な経験の蓄積期間」、「2018～2020年末」を「成功例の全国普及期間」としている。「全体実施方案」では、試行地域の5つの「主要任務」が設定されている。それは、①農業移転人口の都市定住費用分担体制の確立（戸籍政策の見直し、非地元戸籍者に基本的な公共サービスを与える居住証制度の導入、政府・企業・個人間の費用分担体制の構築等）、②多様かつ持続可能な投融资メカニズムの確立（都市政府の資産・負債状況の透明化、地方債の発行・管理体制の健全化、PPP（官民連携）方式による公共施設の建設・運営の促進等）、③農村宅地制度改革（中央政府が承認した「農村宅地制度改革試行方案」の推進等）、④新型行政管理モデルの形成（条件を満たした鎮の市への転換や鎮への権限委譲の推進等）、⑤都市化推進体制・メカニズムの改革（都市・農村の一体化、エコ型都市の建設等に資する改革）である。
- また、「試行方案」を実施するための「関連政策」として、「人口移動」を考慮した中央・地方間財政移転制度の構築、資金供給面での支援拡大、農民工の技能向上・保障性住宅や公共施設の建設・産業の振興等に関わる政策支援の強化が挙げられた。「組織体制」については、関係官庁間での重大政策の協調促進、試行地域に対する追跡・監督の強化等の施策が採られる予定だ。

【構成(概要)】

「国家新型都市化総合試行方案」

(発改規劃[2014]2960号)

成立日：2014年12月29日、発表日：2015年2月4日

1. 指導思想・基本原則

「人の都市化」に主眼を置いた「新型都市化計画（2014～2020年）」の推進に役立ち、全国的に複製可能な経験・モデルを提供することを指導思想とし、対象地域での革新的な制度の試行、地方政府の主体性・創造性の発揮、地域の実情に合った試行プランの策定・実施、年度実績評価で見出された成功例の普及促進等の基本原則の下で、本「試行方案」を実施する。

2. 試行地域・期間

試行は江蘇省、安徽省全域の他、29省・直轄市・自治区所轄の62都市（計画単列市は3市、省政府所在市は7市、地級市は25市、県級市は25市、建制鎮は2鎮）から始め、「2014年末～2017年末」は「複製可能な経験の蓄積期間」、「2018～2020年末」は「成功例の全国普及期間」とする。

3. 試行地域の主要任務

- (1) 農業移転人口の都市定住費用分担体制の確立：戸籍政策の見直し、非地元戸籍者に基本的な公共サービスを与える居住証制度の導入、政府・企業・個人間の費用分担体制の構築等。
- (2) 多様かつ持続可能な投融资メカニズムの確立：都市政府の資産・負債状況の透明化、地方債の発行・管理体制の健全化、PPP（官民連携）方式による公共施設の建設・運営の促進等。
- (3) 農村宅地制度の改革：中央政府が承認した「農村宅地制度改革試行方案」の推進等。
- (4) 新型行政管理モデルの形成：条件を満たした鎮の市への転換や鎮への権限委譲の推進等。
- (5) 都市化推進体制・メカニズムの改革：都市・農村の一体化、エコ型都市建設等に資する改革。

4. 関連政策

「人口移動」を考慮した中央・地方間財政移転制度の構築、資金供給面での支援拡大、農民工の技能向上・保障性住宅や公共施設の建設・産業の振興等に関わる政策支援の強化等。

5. 組織体制

- (1) 組織強化：関係官庁間共同会議の開催による重大政策の協調促進、試行地域への指導強化等。
- (2) 監督・評価：試行地域に対する追跡・監督、年度実績評価の実施、試行対象の随時見直し等。

＊ 全体実施方案のみ記載。中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201502/t20150204_663078.htmlから入手可能（2015年3月24日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。